

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和58年 1月 1日から)
(昭和58年12月31日まで)
(昭和59年 1月 1日から)
(昭和59年12月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年3月29日提出

会 社 名 朝 日 式 会 社

英 訳 名 ASAHI TRADING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 村 井 勉



本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京03(567)5111 代表

連絡者 取締役 経営企画部長 岩 城 耕一郎

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京03(567)5113 代表

連絡者 取締役 経営企画部長 岩 城 耕一郎

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
2. 当連結会計年度(昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで)の連結財務諸表については、「証券取引法第193条の2」の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、次頁に登載の通り監査報告書を受領しました。
3. 連結財務諸表の記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数については切り捨ての方法で表示しております。

監 査 報 告 書

朝 日 麦 酒 株 式 会 社

代表取締役社長 村 井 勉 殿

昭和 60 年 3 月 29 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

関与社員

公認会計士

森田 松太郎

西村 勝秀



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている朝日麦酒株式会社の昭和 59 年 1 月 1 日から昭和 59 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 31 % 及び 28 % を構成する連結子会社ニッカウキスキー株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、朝日麦酒株式会社及び連結子会社の昭和 59 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 た る 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	昭和58年度(昭和58年12月31日)			昭和59年度(昭和59年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		12,930			12,070	
受取手形及び売掛金 ※1		25,571			44,210	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		1,931			2,739	
有価証券		12,780			13,249	
棚御資産		50,440			55,832	
その他の流動資産		7,312			9,153	
貸倒引当金		△436			△670	
流動資産合計		110,528	58.2		136,586	62.2
II 固定資産						
1.有形固定資産 ※2						
建物及び構築物	37,114			40,263		
減価償却累計額	△19,914	17,199		△21,303	18,960	
機械及び装置	59,073			67,456		
減価償却累計額	△39,933	19,139		△45,995	21,461	
工具器具備品	15,768			19,170		
減価償却累計額	△8,157	7,610		△10,592	8,577	
土地		17,467			16,712	
建設仮勘定		2,229			2,025	
その他の有形固定資産	831			1,012		
減価償却累計額	△516	315		△622	389	
有形固定資産合計		63,961	33.7		68,126	31.0
2.無形固定資産						
その他の無形固定資産		917			750	
無形固定資産合計		917	0.5		750	0.3
3.投資その他の資産						
投資有価証券		2,775			2,864	
非連結子会社及び関連会社 株 式		2,106			1,578	
長期貸付金		3,960			4,216	
非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		2,432			1,807	
その他の投資その他の資産		4,360			5,075	
貸倒引当金		△1,217			△1,326	
投資その他の資産合計		14,417	7.6		14,214	6.5
固定資産合計		79,296	41.8		83,091	37.8
資 産 合 計		189,825	100.0		219,677	100.0

科 目	昭和58年度(昭和58年12月31日)			昭和59年度(昭和59年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		20,493			24,027	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,884			1,487	
短期借入金		21,715			30,155	
1年以内に返済する 長期借入金		5,179			7,090	
未払酒税		13,782			28,391	
未払事業税等		664			580	
未払法人税等		1,648			1,317	
未払費用		5,177			6,776	
預り金		33,717			35,719	
その他の流動負債		10,188			10,404	
流動負債合計		114,452	60.3		145,949	66.4
II 固定負債						
社 債		7,560			6,880	
長期借入金		19,365			18,633	
退職給与引当金		7,356			7,525	
国際科学技術 博覧会出展引当金		16			23	
特別修繕引当金		-			258	
その他の固定負債		3,940			4,091	
固定負債合計		38,239	20.1		37,413	17.0
III 少数株主持分		1,920	1.0		1,888	0.9
負債合計		154,611	81.4		185,251	84.3
(資本の部)						
I 資 本 金		11,171	5.9		11,171	5.1
II 資 本 準 備 金		4,747	2.5		4,747	2.2
III 利 益 準 備 金		2,792	1.5		2,792	1.3
IV その他の剰余金		16,503	8.7		15,716	7.1
資本合計		35,213	18.6		34,426	15.7
負債資本合計		189,825	100.0		219,677	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭和58年度(昭和58年1月1日から 昭和58年12月31日まで)			昭和59年度(昭和59年1月1日から 昭和59年12月31日まで)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		317,796	100.0%		332,433	100.0%
II 売 上 原 価		242,717	76.4		250,955	75.5
売 上 総 利 益		75,079	23.6		81,478	24.5
III 販売費及び一般管理費						
販売奨励金及び手数料	14,523			18,110		
広告宣伝費	14,375			13,468		
運搬費	7,994			9,967		
貸倒引当金繰入額	-			212		
従業員給料手当及び賞与	12,064			12,666		
退職手当金掛金	283			349		
退職給与引当金繰入額	107			167		
減価償却費	2,229			2,375		
事業税	856			750		
その他の他	12,855	65,291	20.5	13,334	71,402	21.5
営業利益		9,788	3.1		10,076	3.0
IV 営業外収益						
受取利息	1,664			1,806		
有価証券利息	647			415		
非連結子会社からの 地代及び家賃収入	480			405		
有価証券売却益	584			977		
その他の他	1,130	4,507	1.4	1,132	4,737	1.4
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	7,570			8,255		
その他の他	1,824	9,394	3.0	1,824	10,080	3.0
経常利益		4,900	1.5		4,733	1.4
VI 特別利益						
固定資産売却益	2,281			1,742		
その他の他	153	2,434	0.8	100	1,843	0.5
VII 特別損失						
固定資産売却除却損	408			446		
固定資産圧縮損	126			-		
適格退職年金	350			766		
過去勤務費用掛金	355			53		
役員退職慰労金	647			352		
容器等処分損	63	1,951	0.6	90	1,709	0.5
税金等調整前当期純利益		5,383	1.7		4,866	1.4
法人税及び住民税額		3,385	1.0		3,012	0.9
少数株主損益		204	0.1		63	0.0
持分法による投資損益		-	-		△39	0.0
当期純利益		1,793	0.6		1,751	0.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	昭和58年度(昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)		昭和59年度(昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		15,969		16,503
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	24		-	
配 当 金	1,112		1,117	
役 員 賞 与	40		49	
新規連結子会社増加による 剰余金減少高	82		1,324	
持分法の全面適用に伴う 剰余金減少高	-	1,260	46	2,537
III 当 期 純 利 益		1,793		1,751
IV その他の剰余金期末残高		16,503		15,716

連結会計方針に関する事項

昭和58年度（昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで）	昭和59年度（昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで）
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、次の2社であります。 ニッカウキスキー株式会社 三ッ矢フーズ株式会社 （前連結会計年度において設立された三ッ矢フーズ株式会社は当連結会計年度において、総資産及び売上高の重要性を勘案し、連結子会社に含めました。） (2) 非連結子会社 21社 主要な非連結子会社は新日本硝子株式会社であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産及び売上高の合計は連結総資産及び連結売上高のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社21社及び関連会社22社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。主要な非連結子会社は新日本硝子株式会社であり、また主要な関連会社は北海道朝日麦酒株式会社であります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、次の3社であります。 ニッカウキスキー株式会社 三ッ矢フーズ株式会社 新日本硝子株式会社 （上記のうち、新日本硝子株式会社は、総資産・売上高及び当期純利益の重要性を勘案し、当連結会計年度より連結子会社に含めました。） (2) 非連結子会社 24社 主要な非連結子会社は朝日共栄株式会社であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産・売上高及び連結会社の持分に見合う当期純利益の各合計額は、連結総資産・連結売上高及び連結当期純利益のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度より非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しております。 (2) 持分法適用会社は次の2社であります。 非連結子会社 朝日共栄株式会社 関連会社 北海道朝日麦酒株式会社 (3) 持分法非適用会社 非連結子会社23社 主要な非連結子会社は大阪朝日運送株式会社であります。 関連会社 20社 主要な関連会社は株式会社アサヒビール園であります。 (4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

昭和58年度(昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで)	昭和59年度(昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 移動平均法に基づく原価法 (ロ) 棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しております。 (ロ) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。 なお、親会社は昭和58年7月1日より従来の退職金制度の50%相当分を適格退職年金制度へ移行しました。 また連結子会社の一部は、退職金制度の50%相当分(定年退職者に対しては70%)について適格退職年金制度を採用しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、新日本硝子株式会社の決算日は11月30日で連結決算日と異なるが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。 なお、親会社及び連結子会社のうち2社は、退職金制度の50%相当分(連結子会社1社は定年退職者に対しては70%相当分)について適格退職年金制度を採用しております。

昭和58年度（昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで）	昭和59年度（昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで）
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額については、内容の分析が困難であるため、連結調整勘定として処理し、5年間で償却することとしております。但し、金額が僅少の場合は発生年度にその全額を償却しております。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。なお、減価償却資産の連結会社間における売買はありません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項はありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。 なお、連結子会社の利益準備金はその他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

昭和58年度	昭和59年度
1. 諸税金の表示方法の変更 前連結会計年度の「法人税等引当金」及び「引当金」中の事業税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当連結会計年度から「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示しております。また前連結会計年度の「法人税等引当額」及び「事業税引当額」もそれぞれ当連結会計年度から「法人税及び住民税額」及び「事業税」として表示しております。 2. 賞与引当金の表示方法の変更 前連結会計年度の「引当金」中の賞与引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号により当連結会計年度より「未払費用」に含めて表示しております。	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	昭和58年度(昭和58年12月31日)	昭和59年度(昭和59年12月31日)
※1	受取手形割引高 29,980百万円	受取手形割引高 25,386百万円
※2	このうち圧縮記帳により当期建物89百万円、土地37百万円を取得価額から控除しております。	当期の有形固定資産圧縮記帳額 295百万円

(一株当たり情報)

	昭和58年度	昭和59年度
1株当たり純資産額	157.99円	154.09円
1株当たり当期純利益	8.05円	7.84円